
金沢版総合戦略

金 沢 市

平成29年9月改定

< 目次 >

I 基本的な考え方

1. 策定にあたって.....	1
(1) まち・ひと・しごと創生.....	1
(2) 金沢版総合戦略の策定と推進.....	1
2. 基本目標.....	2
3. 推進期間.....	2
4. 推進体制.....	2
5. 「世界の交流拠点都市金沢 重点戦略計画」との関係.....	2
6. 石川県や周辺市町との連携.....	3
7. PDCAサイクル.....	3

II 基本目標と具体的な施策

基本目標1 若い世代に優しく、子育ての喜びが実感できるまちをつくる.....	4
(1) 妊娠から出産・育児までの切れ目のない支援.....	4
(2) 金沢らしい子育てサポートの推進.....	6
(3) 結婚の希望をかなえるための環境づくり.....	8
(4) 女性が活躍しやすい環境づくり.....	9
基本目標2 学都金沢の強みを生かし、学生がまちに愛着を持ち、 人々が集うまちをつくる.....	10
(1) 高等教育機関等と連携した「学都金沢」の推進.....	10
(2) 金沢らしさを生かした移住・定住の促進.....	12
(3) まちに愛着を持つ人材の育成.....	14
基本目標3 新幹線開業を契機に、産業と雇用が創出されるまちをつくる.....	15
(1) 新幹線開業による観光産業の強化.....	15
(2) 金沢ブランドを活用した独自産業の創出.....	18
(3) 小規模企業者・店舗等への支援.....	20
(4) 多様な主体との連携による新分野産業の創出.....	21
基本目標4 周辺地域と連携し、暮らしやすいまちをつくる.....	23
(1) 圏域連携による経済・生活圏の形成.....	23
(2) コンパクトシティの形成.....	24
(3) コミュニティ環境の充実.....	26
(4) 元気な中山間地域の形成.....	27
(5) あらゆる世代が健康に暮らせる地域づくり.....	29

I 基本的な考え方

1. 策定にあたって

(1) まち・ひと・しごと創生

我が国では少子高齢化が急速に進展しており、そのことによる人口の減少に歯止めをかけるとともに、東京圏への人口の過度の集中を是正することが大きな課題となっている。その解決には、国民一人ひとりが夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができるとともに、地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保や地域における多様な就業の機会の創出を一体的に推進し、将来にわたって活力ある社会を維持していくことが必要である。

このようなことから、国は平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」を制定し、同年12月には、国が目指すべき将来の方向を提示した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び5年間の政策目標を示した「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定したところである。

また、法令上、市町村は国及び都道府県の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を勘案し、区域の実情に応じたまち・ひと・しごと創生に関する施策についての基本的な計画を定めるよう努めなければならないとされている。

(2) 金沢版総合戦略の策定と推進

このようなことから、本市においても、国の「まち・ひと・しごと創生」の動きに積極的に呼応し、目指すべき将来の方向を定めた「金沢市人口ビジョン」を踏まえ、すべての市民と進むべき将来の方向を共有した上で、まちの特性を生かしながら、住む人が責任と誇りを持てるまちを目指していく必要がある。

即ち、金沢の個性、強みである歴史や伝統、学術、文化、地域コミュニティなど、地域の資源を最大限に活用し、多様な主体との連携により、自立した施策を実践していくことで、真の地方創生を図っていくものである。

折しも、北陸新幹線が開業し、多くの来街者が金沢を訪れており、この機を逃さず、創意工夫を凝らした具体の行動計画である金沢版総合戦略を策定し、市民とともに果敢に取り組んでいくものとする。

2. 基本目標

「金沢市人口ビジョン」における本市の将来展望を踏まえ、以下の4つの基本目標に従い、地方創生に資する具体的な取組を推進する。なお、それぞれの基本目標には、取組の効果を検証するため、数値目標を設定するものとする。

基本目標1 若い世代に優しく、子育ての喜びが実感できるまちをつくる

基本目標2 学都金沢の強みを生かし、学生がまちに愛着を持ち、
人々が集うまちをつくる

基本目標3 新幹線開業を契機に、産業と雇用が創出されるまちをつくる

基本目標4 周辺地域と連携し、暮らしやすいまちをつくる

3. 推進期間

金沢版総合戦略の推進期間は、平成27（2015）年度から平成31（2019）年度の5年間とする。

4. 推進体制

以下の組織を中心に金沢版総合戦略を推進するものとする。

- ・金沢版総合戦略推進委員会

産学官金労言や市民団体、女性、若者、子育て世代の代表など幅広い分野の有識者で構成（計11名）

- ・金沢市政策調整会議

庁内横断組織として、市長、副市長、局長で構成（21名）

- ・金沢版総合戦略策定プロジェクト（平成27年1月設置）

庁内横断組織として、関係課の課長で構成（25名）

5. 「世界の交流拠点都市金沢 重点戦略計画」との関係

金沢版総合戦略は、重点戦略計画をベースとしながら、子育て支援、定住促進、産業の活性化や雇用の創出等、地方創生に資する施策に重点を置いたものであり、事業内容や進捗管理について、重点戦略計画の改定時に整合を図ることとする。

6. 石川県や周辺市町との連携

石川県とは、目標設定や施策の方向性等について、適宜情報交換を行うとともに、金沢版総合戦略推進委員会委員への参画を得ている。

また、周辺の白山市、かほく市、野々市市、津幡町、内灘町とは、連携中枢都市圏形成に向けて、経済成長や都市機能の強化、住民サービスの向上を目指す「石川中央都市圏ビジョン」の策定に取り組むなど、連携を推進している。

7. PDCA サイクル ※1

金沢版総合戦略の推進にあたっては、金沢版総合戦略推進委員会において、事業の進捗を「重要業績評価指標（KPI）※2」で検証し、事業の見直しや改善を図ることとしている。

※1 PDCA サイクル：Plan（計画）、Do（実施）、Check（評価）、Action（改善）の4つの視点をプロセスの中に取り込むことで、プロセスを不断のサイクルとし、継続的な改善を推進するマネジメント手法のこと。

※2 重要業績評価指標（KPI: Key Performance Indicator）：施策ごとの進捗状況を検証するために設定する指標。

Ⅱ 基本目標と具体的な施策

基本目標 1 若い世代に優しく、子育ての喜びが実感できるまちをつくる

数値目標

◆ 合計特殊出生率 1.43 (H25) → 1.6 (H31)

基本的方向

- 結婚を希望する若者が家庭を築くことのできる地域社会を形成するには、子育て環境を充実させることにより、結婚から育児までの期間を安心して過ごせることが大切である。同時に、子育て世代の仕事と家庭生活の両立への不安を解消することが、出生率の向上につながっていく。
- このため、金沢らしい子育てサポートを推進するほか、結婚、妊娠から出産、育児までのライフステージを通じて、子育ての喜びが実感できるまちをつくる。

(1) 妊娠から出産・育児までの切れ目のない支援

① 妊娠、出産、育児を包括的に支援する体制（金沢版ネウボラ※3）の構築

妊娠期から子育て期にわたる総合的な相談や支援のためのワンストップ拠点を整備し、金沢版ネウボラの構築を図る。

重要業績評価指標（KPI）

・産後ケアサポート人材数 132人 (H26) → 200人 (H31)

(具体的な事業)

- ・本庁及び福祉健康センターに、妊娠期から子育て期にわたる総合的な相談や支援のためのワンストップ拠点を整備
- ・保健・医療・福祉・地域が連携した切れ目のない子育て支援を実現するため、「かなざわ育みネットワーク」の連携を強化
- ・身近に援助者がいない家庭にヘルパーを派遣し、産前・産後の妊産婦の家事や育児の負担を軽減

※3 ネウボラ：フィンランド語でネウボ(neuvo)＝アドバイス、ラ(la)＝場所、「アドバイスの場」という意味。妊娠から出産、育児まで切れ目なくサポートを提供する総合的な支援サービスをいう。

② 小児医療体制の充実

小児医療にかかる子育て世帯の負担を軽減するとともに、子どもの夜間・休日等の救急医療体制を確保することにより、小児医療体制の充実を図る。

重要業績評価指標（KPI）

- ・子ども1人あたりの入院日数 0.32日（H26）→ 0.26日（H31）

（具体的な事業）

- ・子育てにかかる経済的負担を軽減するため、子ども医療費に対し助成
- ・夜間や休日の急病診療体制を充実

③ 安心して子育てができる保育サービス等の充実

子育てに対する経済的負担の軽減や多様なライフステージに合わせた保育サービスの提供に努めるほか、小1の壁を解消するため、「放課後児童クラブ」や「放課後子ども教室」など、安心して子育てが出来る保育サービス等の充実を図る。

重要業績評価指標（KPI）

- ・放課後児童クラブ受入人数 4,165人（H26）→ 4,410人（H31）
- ・放課後子ども教室実施公民館数（累計） 6館（H26）→ 9館（H31）

（具体的な事業）

- ・多子世帯の保育料の負担軽減
- ・多子世帯への私立幼稚園就園奨励費助成金の充実
- ・保育の需要が高い区域において、定員拡大のための施設整備等を支援
- ・開所時間の延長や放課後児童支援員の複数配置など、放課後児童クラブの体制を充実
- ・市内の大学や専門学校のゼミ・サークルと連携し、学生団体等の協力による放課後子ども教室を実施

(2) 金沢らしい子育てサポートの推進

① 親子と地域をつなぐ仕組みづくり

子育てサービスの利用者負担の軽減や親子のふれあいを支援する「かなざわ子育てすまいるクーポン」の交付や、子育てに関する様々な情報を一元化したインターネットサイトの情報充実、子育てアプリの開発など、子育て中の親と子どもが、一緒に過ごす時間を楽しみながら、地域とつながりがもてるよう支援する。

重要業績評価指標（KPI）

・かなざわ子育てすまいるクーポン交付率 88.2% (H26) → 95.0% (H31)

(具体的な事業)

- ・トイレ・授乳室の位置情報や各種イベントが簡単に検索できる子育てアプリの開発
- ・文化・スポーツ施設の利用券や子育てサービスの助成券などをセットにした「かなざわ子育てすまいるクーポン」を交付
- ・スマートフォンでの閲覧範囲を拡大するなど、子育て情報を一元的に提供する「金沢子育てお役立ちウェブ のびのびビーノ」の内容充実

② 地域の子育て支援拠点の拡充

民間施設と連携した子どもの一時預かり施設の整備や「金沢こども広場」の拡充を図るとともに、冬期や雨天時等にも利用可能な親子で楽しむ屋内施設の整備を検討するなど、親子が気軽に利用できる拠点の充実を図る。

重要業績評価指標（KPI）

・駅西地区の子ども一時預かり施設利用者数 未実施 (H26) → 2,000人 (H31)

(具体的な事業)

- ・駅西こども広場の拡充
- ・駅西地区で民間施設を活用した子どもの一時預かりを実施

③ 子育てを支援する体制づくり

子育て世代が気軽に相談できる人材を育成するとともに、子育てに悩み、助けを必要とする保護者に、家庭教育に関する学習機会や有用な情報を提供するなど、子育てを支援する体制づくりを推進する。

重要業績評価指標（KPI）

・ホームページの年間アクセス数 未実施 (H26) → 18,000アクセス (H31)

(具体的な事業)

- ・ホームページを充実させ、家庭教育のアドバイスや子育てエピソード、相談窓口の紹介など、家庭教育に関する情報を分かりやすく提供
- ・家庭教育の相談や情報提供を行う「家庭教育サポーター」の資質向上
- ・児童館を拠点に組織される「地域組織活動育成クラブ」の活動を支援

(3) 結婚の希望をかなえるための環境づくり

① 結婚を考える若者の背中を後押しする施策の充実

NPO等の市民団体との協働により、結婚を希望する若者に出会いの機会を提供するほか、若年層の就労支援等により経済的不安の解消を図り、これから結婚を考える若者の背中を後押しする。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 出会いイベント参加者数 未実施（H26） → 200人（H31）

（具体的な事業）

- ・ NPO等の市民団体との協働により、結婚を希望する若者を支援
- ・ 若年層の就労を支援するとともに、中小企業の経営者等を対象に若年層の離職防止セミナーを開催

(4) 女性が活躍しやすい環境づくり

① 女性が活躍するための施策の充実

女性の活躍促進に積極的に取り組む企業を支援するなど、女性が活躍するための施策の充実を図る。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 女性活躍促進モデル企業選定数（累計） 未実施（H26） → 14 企業（H31）

（具体的な事業）

- ・ 女性の活躍促進に取り組む企業をモデル企業として選定し、職場環境の改善につながる取組を支援
- ・ 女性の再就職を支援するスキルアップセミナーや個別キャリアカウンセリングを実施

② ワーク・ライフ・バランスの推進

男性の育児参加の促進により親子が向き合える時間を大切にできる環境づくりに取り組むとともに、男女とも安心して働ける企業への支援など、ワーク・ライフ・バランスの推進を図る。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ はたらく人にやさしい事業所表彰企業数 2 社（H26） → 5 社（H31）

（具体的な事業）

- ・ ワーク・ライフ・バランスの推進や労働環境の改善等に積極的に取り組み、具体的な成果につなげている先進的な事業所を表彰し、その活動をPR
- ・ 仕事中心になりがちな男性の働き方を見直すためのワーク・ライフ・バランスセミナーを開催
- ・ 事業所内に保育施設を整備する事業主に助成し、子育てしながら働きやすい環境を整備

基本目標 2

学都金沢の強みを生かし、学生がまちに愛着を持ち、人々が集うまちをつくる

数値目標

◆ 市外へ就職する学生数を 1 割減 2,000 人 (H26) → 1,800 人 (H31)

基本的方向

- 多くの高等教育機関が集積する本市には、周辺地域も含め約 3 万人の学生が通学しているが、多くの若者が就職を機に金沢を離れ、東京圏などへ転出していく傾向が顕著である。
- このため、高等教育機関等と連携して、学生がまちに愛着を持つ取組を推進することにより、学生を本市に定着させる施策を推進するほか、金沢の個性を生かした移住・定住施策を推進するなど、学都金沢の強みを生かし、人々が集うまちをつくる。

(1) 高等教育機関等と連携した「学都金沢」の推進

① 高等教育機関等とのネットワークの強化

高等教育機関等が推進する「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）※4」との連携を図るとともに、金沢美術工芸大学の学生に地域社会との連携の機会を積極的に提供し、実践的に社会に寄与できる人材として地元への定着を促進する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・COC+参加大学の地域就職率 36.5% (H26) → 46.5% (H31)
- ・金沢美術工芸大学と地域産業界等との連携に基づく事業による雇用創出数(累計)
未実施 (H26) → 10 人 (H31)

(具体的な事業)

- ・地（知）の拠点大学を核に、地元企業や周辺自治体等も含めた相互連携・協力体制を充実させ、新たな雇用創出や学生の地元定着を促進
- ・金沢美術工芸大学の持つ高度な専門知識や技術を新商品の開発や地域産業の創出に生かすとともに、学生に地域社会との連携の機会を提供し、実践的に社会に寄与できる人材として地元定着を促進

※4 地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）：地域における複数の大学が、地方公共団体、企業やNPO等と協働し、地域における雇用創出や学卒者の地元定着率の向上を推進する事業。（COC:Center of Community）

② 企業と学生のマッチングの推進

大都市圏の学生等を対象に、金沢での働きやすさと地元企業をPRし、UJIターン就職を促進するとともに、高等教育機関と企業、行政の連携によるインターンシップや留学生向けの就職情報の提供により、企業と学生のマッチングを推進する。

また、学生と企業とのタイアップによる商品開発などを通じて、若い世代のニーズを生かした企業の商品開発を推進するとともに、学生の企業への関心を高める。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 地（知）の拠点大学による共創インターンシップ履修率
未実施（H26） → 50%（H31）
- ・ 学生と企業の商品開発数（累計） 未実施（H26） → 10商品（H31）

（具体的な事業）

- ・ 地（知）の拠点大学による共創インターンシップとの連携
- ・ 県等と連携し、インターンシップによる学生と企業との交流の機会を充実
- ・ 金沢美術工芸大学の学生を対象とした地元企業等との情報交換会や地元工房での就業体験等を実施
- ・ 金沢市立工業高校において、新たな工業教育モデルを構築し、「ものづくり」の感性と技術を身につけた創造性豊かな人材を育成
- ・ 金沢に就職を希望する留学生を対象に合同企業説明会を開催するなど、留学生向け就職情報を提供
- ・ 高校同窓会との連携や学生・保護者向けセミナーの開催などにより、金沢での働きやすさと地元企業をPRし、金沢へのUJIターン就職を促進
- ・ 「金沢の企業を知ろう」をテーマに、学生等を対象とした企業説明会や見学会等を開催
- ・ まちなかにおいて学生と地元企業の社会人との語らいの場を創出する「まちなか語らいキャンパス」の拡充
- ・ 「かなざわ娘」等による若い世代のニーズを生かした企業の商品開発の推進

(2) 金沢らしさを生かした移住・定住の促進

① U J I ターンの促進

移住者に対する定住支援制度を創設するほか、本市の魅力や充実した住環境を P R する動画を制作し、首都圏で発信するなど、U J I ターン世帯の呼び込みを促す。

重要業績評価指標 (K P I)

- ・住宅支援制度の活用による県外からの移住者数 47 人 (H26) → 77 人 (H31)

(具体的な事業)

- ・移住者に対する定住支援制度を創設
- ・移住プロモーション動画を制作し、「dining gallery 銀座の金沢」等で移住希望者向けのセミナーを開催
- ・首都圏在住者向けの移住促進施策を P R するため、「首都圏かがやき発信講座」を開催
- ・遊休農地や空き家の活用、市民農園の整備等により、市外及び市内都市部から農業体験や就農希望者の誘致を推進
- ・移住者の受け皿の一つとなる空き家の適切な管理及び利活用を促進

② 「金澤ふうライフ」の発信強化

歴史や文化に裏打ちされたまちの魅力や金沢でしか味わえない食など、“金澤ふうライフ”を広く発信する。

重要業績評価指標 (K P I)

- ・住宅支援制度の活用による県外からの移住者数 [再掲]
47 人 (H26) → 77 人 (H31)

(具体的な事業)

- ・金沢でしか味わえないライフスタイルの富裕層、I T 関連のクリエイターや建築家、デザイナーなどへの情報発信を強化

③ 金澤町家の活用

金澤町家を活用した居住ニーズが高まっている中、金澤町家情報館において金澤町家の魅力を発信するとともに、金澤町家に関する総合相談窓口を設置し、金澤町家を活用した移住・定住の促進を図る。

重要業績評価指標 (K P I)

- ・県外からの金澤町家購入・賃貸成約件数 (累計) 3 件 (H26) → 13 件 (H31)

(具体的な事業)

- ・金澤町家情報館における金澤町家購入・賃貸に関するワンストップ案内サービスの実施

(3) まちに愛着を持つ人材の育成

① 学生と地域の交流促進

学生と市民の交流拠点となる「金沢学生のまち市民交流館」の運営を強化し、「金沢まちづくり学生会議」等の学生と市民の交流を促進するとともに、様々な特典を付加した学生向けアプリの開発や、学生と地元企業の社会人との交流の場や新入生に金沢のまちの魅力を体験してもらう機会を提供することで、まち全体で地域に愛着を持つ学生を育む。

重要業績評価指標（KPI）

・学生と地域との連携協定締結数（累計） 20件（H26） → 35件（H31）

（具体的な事業）

- ・学生が店舗等での割引・特典や地元企業のリクルートやインターンシップ情報等を受けられることができるアプリの開発
- ・まちなかにおいて学生と地元企業の社会人との語らいの場を創出する「まちなか語らいキャンパス」の拡充〔再掲〕
- ・新入生に金沢の伝統工芸や食文化などの魅力を知ってもらうとともに、他校の学生との交流の機会を提供する「オープンシティ in 金沢」の拡充
- ・雪かきボランティア、地域資源MAPの作成、お祭りお助け事業などにより、学生と地域との交流を促進

② ふるさと学習の推進による次世代を担う人材の育成

金沢の魅力である食文化や伝統工芸、ものづくり体験や偉人ゆかりの地の見学などを通じて、ふるさと金沢について、学び、考え、かかわり、広めるための学習を推進し、次世代を担う人材を育成する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ジュニアかなざわ検定受検者数 5,979人（H26） → 8,000人（H31）
- ・金沢ふるさと体験学習バスツアー実施回数 8回（H26） → 12回（H31）

（具体的な事業）

- ・子どもたちのふるさと金沢を知る意欲を引き出し、将来金沢を発信できる人材を育成する「ジュニアかなざわ検定」を創設10周年を機に拡充
- ・偉人・歴史・文化・伝統工芸をテーマとしたふるさと金沢の魅力を学ぶ体験学習ツアーの充実
- ・食文化の伝承や食育の拡大を図るため、「金沢食育キッズマイスター」を育成
- ・小中学生にもものづくりの楽しさや大切さを体験してもらい、次世代のものづくり産業を担う人材を育成

基本目標3 新幹線開業を契機に、産業と雇用が創出されるまちをつくる

数値目標

- ◆ 金沢地域の年間入込客数 844 万人 (H26) → 1,080 万人 (H31)
- ◆ 「金沢かがやきブランド」認定製品数 (累計) 未実施 (H26) → 50 品 (H31)

基本的方向

- 北陸新幹線の金沢開業により、交流人口は増加し、多くの来街者が金沢を訪れており、この機を逃さず、人、モノ、情報が連関する多くの地域産業の活性化を図るとともに、新たな産業の創出に結びつけていくことが重要である。
- このため、外国人観光客を含む多くの来街者に対する観光産業を強化するほか、独創性や多様性を有する金沢ブランドを活用した独自産業の創出を支援する。また、地域金融機関とも連携し、若者が新たに起業しやすい環境づくりやクリエイター等の誘致を通じた創業支援による新たな雇用の創出など、新幹線開業を契機に、産業と雇用が創出されるまちをつくる。

(1) 新幹線開業による観光産業の強化

① 着地滞在型観光の推進 (金沢版DMO※5による体制強化)

観光市場が、地域主導型観光へと変化するなか、これを実現するための金沢版DMO (観光マネジメント組織) を構築し、着地滞在型観光を推進する。

重要業績評価指標 (KPI)

- ・年間宿泊客数 275 万人 (H26) → 314 万人 (H31)

(具体的な事業)

- ・金沢版DMO (観光マネジメント組織) を構築し、周辺市町と連携した着地滞在型観光を推進
- ・「特別感」「本物志向」「上質」なプレミアム旅行商品の造成や首都圏の学校を対象とした修学旅行の誘致を実施

※5 DMO：着地型観光マネジメント組織 (Destination Management Organization)

② 訪日外国人旅行者（インバウンド）施策の充実

欧米豪や近隣アジアからの誘客を促進するため、交流事業や現地セールス、旅行会社招聘等を戦略的に展開するとともに、宿泊、観光、飲食、商業施設の事業者が行う多言語案内表記やパスポートリーダー・免税手続きカウンターの設置等に支援を行うほか、公衆無線LANやキャッシュレス環境の整備を推進し、訪日外国人の誘客促進を図る。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 金沢税務署管内の免税店対応店舗数（累計）26店（H26） → 300店（H31）
- ・ 芸術文化施設におけるクレジットカード・電子マネー利用率
未実施（H26） → 7%（H31）
- ・ 年間外国人宿泊客数 20万人（H26） → 37万人（H31）
- ・ 外国人対応救急アプリ挿入タブレットを配備する救急車両
未実施（H26） → 5台（H31）

（具体的な事業）

- ・ 商店街と共同して免税手続きカウンターを設置
- ・ 芸術文化施設において外国人や観光客がクレジットカードや電子マネーで観覧料等を支払いできる環境を整備
- ・ 宿泊、観光、飲食施設等での多言語案内表記や公衆無線LAN、パスポートリーダーの設置等を支援
- ・ 外国人傷病者の状態把握のため、タブレット端末を活用した救急時の確認システムを導入
- ・ 金沢駅西周辺の公共用地等を活用し、外資系ホテルを誘致
- ・ 金沢港定期発着便の定着と誘致に向け、日本海クルーズのPRを支援
- ・ アジア諸国や歴史・伝統文化に関心の高い欧米豪諸国を対象に、エージェントやメディアの招請、現地キャンペーン等を実施
- ・ 外国人旅行者が気軽に安価に滞在できる宿泊の仕組みを検討

③ 金沢の魅力を活かした誘客の促進

本市の豊かな食文化や歴史的なまちなみなどの魅力を一層高めるとともに、金沢の魅力を生かしたMICE※6を推進し、さらなる誘客の促進を図る。

※6 MICE：Meeting（会議・研修・セミナー）、Incentive tour（報奨・招待旅行）、Convention または Conference（大会・学会・国際会議）、Exhibition（展示会）の頭文字をとった造語で、ビジネストラベルの一形態を指す。

重要業績評価指標（KPI）

- ・菓子・料理等職人表彰（名工賞）数（累計）67人（H26）→85人（H31）
- ・建築文化拠点施設の整備 未整備（H26）→整備（H31）
- ・東京オリンピック・パラリンピックキャンプ地誘致競技数 3競技以上（H31）
- ・プロジェクトマッピング開催日数 7日（H26）→14日（H31）

（具体的な事業）

- ・金沢の食文化の魅力を広く発信するため、フォーラムの開催やPR映像の作成等を実施
- ・藩政期より連綿と育まれてきた質の高い建築文化の発信拠点施設を整備
- ・犀川・浅野川の川筋景観の魅力向上
- ・市民、企業と一体となった金沢マラソンの開催
- ・東京オリンピック・パラリンピックのキャンプ地誘致
- ・日本女性会議の開催
- ・文化施設でのナイトミュージアムやプロジェクトマッピング等による夜の賑わい創出
- ・金沢の奥座敷である湯涌温泉の賑わい創出と魅力向上
- ・全国規模の学会や世界クラスの大会等の誘致を進め、金沢の魅力を生かしたMICEを推進
- ・3大都市圏に加え、東北地域へのプロモーションを強化

④ ブランド力のある広域観光周遊ルートの造成

新幹線沿線や周辺都市等と連携し、広域観光ルートを構築する。特に、世界的に評価の高い五箇山・白川郷・高山・松本との連携を強め、日本を代表する周遊ルートの構築を目指す。

重要業績評価指標（KPI）

- ・年間宿泊客数〔再掲〕 275万人（H26）→314万人（H31）
- ・年間外国人宿泊客数〔再掲〕 20万人（H26）→37万人（H31）

（具体的な事業）

- ・世界的に評価の高い五箇山・白川郷・高山・松本を巡る日本を代表する広域観光周遊ルートを構築
- ・新幹線沿線や周辺の都市、加賀藩の歴史・文化を共有する都市等と連携し、広域観光による誘客を推進

(2) 金沢ブランドを活用した独自産業の創出

① 認定ブランド製品の販路拡大

金沢市内の企業が開発する新製品の中から、優れたものを本市独自のブランドとして認定し、高い技術力に裏打ちされ独創性に富んだ本市のものづくりを企業と一体となって発信するとともに、認定製品の販路拡大を図る。

重要業績評価指標（KPI）

- ・「金沢かがやきブランド」認定製品数（累計）[再掲]

未実施（H26） → 50品（H31）

（具体的な事業）

- ・中小企業が開発した優秀な新製品等を「金沢かがやきブランド」として認定し、販路を拡大

② 加賀野菜等のブランド力の向上と販路拡大

首都圏等における認知度を高めるとともに、商品の高付加価値化や金沢農業大学校による担い手の育成を図ることにより、加賀野菜のブランド力を向上させ販路の拡大を図る。

重要業績評価指標（KPI）

- ・金沢農業大学校修了生の市内への就農者数（累計）55人（H26） → 90人（H31）

（具体的な事業）

- ・機能性表示食品※7制度等の活用による高付加価値化とブランド力の向上
- ・農の匠の栽培技術をマニュアル化し、技術の伝承による産地の維持を推進
- ・ホームページのリニューアルや「dining gallery 銀座の金沢」での食談等の開催を通じて、加賀野菜の魅力を発信
- ・金沢農業大学校において、加賀野菜等の生産を担い即戦力となる自立した若い担い手の輩出を目指し、研修内容の拡充等を重点的に実施

※7 機能性表示食品：事業者の責任において、科学的根拠に基づいた機能性を表示した食品。販売前に安全性及び機能性の根拠に関する情報などが消費者庁長官へ届け出られたもの。

③ 金沢クラフトの普及啓発と販路拡大

「dining gallery 銀座の金沢」や「金沢・クラフト広坂」で本市の魅力である工芸を国内外に発信するとともに、現代生活に適応し、新たなライフスタイルを提案する工芸品の開発や市内で創作活動を行う作家や工房・ギャラリーのデータベース作成などにより、金沢クラフトの普及啓発・販路拡大を図る。

重要業績評価指標（KPI）

- ・作家や工房のデータベース新規登録件数(累計) 199件(H26) → 224件(H31)
- ・「dining gallery 銀座の金沢」での企画展出展者数(累計)
90者(H26) → 700者(H31)

(具体的な事業)

- ・市内で創作活動を行う作家や工房・ギャラリーのデータベース化を進めるとともに、マップを作成し、ビジネス機会の拡充やクラフトツーリズムに活用
- ・「dining gallery 銀座の金沢」や「金沢・クラフト広坂」での工芸品の展示販売や作り手の紹介
- ・現代生活に適応し、新たなライフスタイルを提案する工芸品開発を促進
- ・中心市街地や町家保存区域、里山地域の空き家等における工房開設に対し助成

(3) 小規模企業者・店舗等への支援

① 若手起業家への支援の充実

起業前後にかかる運転資金及び家賃などの費用助成、さらにアドバイザーの派遣等を行うなど、起業を志す若者や開業してまもない若手起業家の支援に取り組む。また、電子商取引市場への参入を支援し、販路の拡充による経営の安定化を促進する。

重要業績評価指標（KPI）

・ 起業チャレンジ若者支援件数（累計） 9件（H26） → 21件（H31）

（具体的な事業）

- ・ インターネットショップを新たに開設する店舗等を支援
- ・ 小売業、飲食業等の起業にチャレンジする若者を、奨励金や家賃補助、アドバイザー派遣等で支援

② 商店街後継者の育成

空き店舗となってから1年以内に新規開店する店舗の家賃及び店舗開業後の運営経費を助成し、活力ある地域商店街の継承を図る。

重要業績評価指標（KPI）

・ 地域商店街出店支援件数（累計） 未実施（H26） → 9件（H31）

（具体的な事業）

- ・ 空き店舗となってから1年以内に新規開店する店舗の家賃及び店舗開業後の運営経費を助成

③ 企業の海外展開の支援

販路の拡大、グローバル化への対応に向けて、海外見本市等への出展や外国語版ホームページの整備に係る経費の一部を助成し、市内中小企業の海外展開を支援する。

重要業績評価指標（KPI）

・ 海外見本市出展等への支援件数（累計） 20件（H26） → 45件（H31）

（具体的な事業）

- ・ 中小企業の国内外の見本市等への出展に係る費用を助成
- ・ 中小企業や伝統工芸作家等が国内外で開催する展示商談会や展覧会等の開催に係る費用を助成
- ・ 中小企業の競争力強化のため、海外への販路開拓に向けた外国語版ホームページの整備に係る費用を助成

(4) 多様な主体との連携による新分野産業の創出

① 企業立地の拠点性の強化

本市工業団地等における企業立地や本社機能の移転・拡充、新規雇用などに対して助成を行い、企業の立地を促進し、本市の拠点性向上、雇用維持・拡大を図る。

重要業績評価指標（KPI）

- ・企業立地や本社機能の移転・拡充による雇用者数（累計）

500人を確保（H27～H31）

（具体的な事業）

- ・本市工業団地等における企業立地や本社機能の移転・拡充、新規雇用等に対して助成
- ・テクノパークの最先端企業と地元企業、高等教育機関との意見交換会を開催し、雇用・取引の拡大や誘致企業の地元定着を促進

② クリエイター等の創業支援の強化

ICT※8関連分野を中心に新たなビジネスモデルの構築による新事業の創出を図り、県外から実績のあるクリエイターを誘致するとともに、優秀なクリエイティブ人材の発掘や育成、地場産業との融合を図り、クリエイターのビジネスチャンスの拡大を図る。

重要業績評価指標（KPI）

- ・クリエイター誘致件数（累計） 未実施（H26） → 10人（H31）
- ・ITビジネスプラザ武蔵からの起業・創業者数（累計）

6人（H26） → 16人（H31）

（具体的な事業）

- ・首都圏等から優秀なクリエイターを誘致
- ・優秀なクリエイティブ人材の発掘から育成まで若手起業家の創業を総合的に支援
- ・インキュベーション※9施設であるITビジネスプラザ武蔵の施設機能を充実

※8 ICT：コンピュータやネットワークに関連する諸分野における技術・設備・サービスなどの総称。

（ICT：Information and Communication Technology）

※9 インキュベーション：英語で“（卵などが）ふ化する”という意味から、起業家の育成や、新しいビジネスを支援することをいう。

③ 成長分野における研究開発支援の強化

環境・福祉・医療等、今後の成長が見込まれる分野において、産学官の連携によって研究開発するモデル事業の実施及びその後の新製品開発等を支援するとともに、ものづくり企業の技術力と大学等のシーズを結びつける機会を創出するなど、本市のものづくり産業の高度化を図る。

重要業績評価指標（KPI）

- ・新製品開発・改良製品数（累計） 51件（H26） → 91件（H31）

（具体的な事業）

- ・環境・福祉・医療等の分野において、産学連携による新製品開発に加え、既存製品の改良に対する研究開発を支援
- ・金沢美術工芸大学デザイン開発体験塾の開催など、ものづくり企業の技術力と大学等のシーズを結びつける機会を創出

基本目標4 周辺地域と連携し、暮らしやすいまちをつくる

数値目標

- ◆ 石川中央都市圏ビジョンの策定 未策定（H26）→ 策定完了（H31）

基本的方向

- 中長期的な人口減少が想定される中、本市の拠点性を高め、持続可能なまちづくりを進めていくには、集約型の都市構造への転換を図る必要がある。同時に、圏域全体の経済成長をけん引し、生活関連機能サービスの向上を図ることも重要である。
- また、人口減少により地域コミュニティの弱体化や、高齢者の孤立、中山間地の過疎化等が懸念されており、周辺地域と連携しながら、あらゆる世代の市民が健康で暮らしやすいまちを創る必要がある。
- このため、一体的な経済・生活圏である石川中央都市圏の市町と相互に連携した取組を進めるとともに、コンパクトシティの形成に向けた計画づくりを急ぐ。また、コミュニティ環境の充実や、中山間地域における「小さな拠点」の形成、健康寿命の延伸や地域で高齢者を支える体制づくりなどを進め、だれもが暮らしやすいまちをつくる。

(1) 圏域連携による経済・生活圏の形成

① 周辺自治体との「連携中枢都市圏」の形成

生活圏や経済圏のボーダレス化が進む中で、近隣市町と連携して、広域観光の推進や国際交流、行政サービスの向上など、相乗効果が期待できる取組を推進することで、それぞれの地域で住民が安心して快適に暮らせる拠点を形成する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・石川中央都市圏ビジョンの策定 [再掲] 未策定（H26）→ 策定完了（H31）

（具体的な事業）

- ・各自治体が隣接する地域を一つの地域として一体的に捉え、地域の需要に応じたコミュニティバスの連携を推進
- ・金沢職人大学校における広域研修の実施
- ・連携中枢都市圏における姉妹都市等との国際交流イベントを共同で開催
- ・金沢版DMO（観光マネジメント組織）を構築し、周辺市町と連携した着地滞在型観光を推進 [再掲]
- ・河北潟干拓地における農業の活性化をめざし、圏域自治体との連携により、農産物のブランド化を推進

(2) コンパクトシティの形成

① 集約都市の形成

中心部や地域の拠点に都市機能や居住を誘導するとともに、公共交通によるネットワークの構築を図るなど、集約都市の形成に向けた計画を策定する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・集約都市形成計画の策定 未策定（H26） → 策定完了（H31）

（具体的な事業）

- ・中心部や地域の拠点に都市機能や居住を誘導するとともに、公共交通によるネットワークの構築を図るなど、集約都市の形成に向けた計画を策定

② 交通ネットワークの再構築

新しい交通システムの導入に向けた条件整備やバス路線等の段階的な再編、鉄道線の充実を図るなど、まちなかを拠点に郊外の各方面を結ぶ公共交通ネットワークを再構築する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・新しい交通システムの導入 未実施（H26） → 導入着手（H31）

（具体的な事業）

- ・高齢化の進展や郊外の宅地化など、社会情勢の変化を反映した第2次金沢交通戦略を策定
- ・金沢のまちに適応した新しい交通システムの導入

③ 中心市街地の都市機能向上

中心市街地の回遊性を高め、都市機能の向上を図るための基本計画を策定するとともに、都心軸線において、広範囲からの集客が見込まれる小売店の誘致を促進する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・核店舗誘致促進事業による誘致店舗数（累計）0件（H26） → 4件（H31）
- ・公共レンタサイクル「まちなり」利用回数
130,885回（H26） → 180,000回（H31）

（具体的な事業）

- ・中心市街地の回遊性を高め、都市機能の向上を図るための基本計画を策定
- ・都心軸線において、集客力のある大手セレクトショップや発信力のある有名ブランド店など広範囲からの集客が見込まれる小売店を誘致
- ・都市内交通の充実を図るため、電動アシスト自転車の導入やポートの増設など、公共レンタサイクル「まちなり」の機能を強化

④ 既存ストックの適切な維持管理

公共施設の適切な維持管理により財政負担の軽減及び平準化を図る。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 公共施設等総合管理計画の策定 未策定（H26） → 策定完了（H31）

（具体的な事業）

- ・ 公共施設等の老朽化に伴い増大する財政負担の軽減及び平準化を図るため、全ての公共施設等を対象とした公共施設等総合管理計画を策定

(3) コミュニティ環境の充実

① 市民活動のサポートによる地域課題の解決

NPOなどを支援する「育成機能」、町会などの交流や連携を支援する「コーディネート機能」、国内外の市民活動を紹介する「情報提供機能」の3つの機能を柱とした市民活動サポートセンターを設置し、市民活動の活性化による地域課題の解決を推進する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・市民活動サポートセンターにおける交流や連携のマッチング数（累計）

未実施（H26） → 5件（H31）

（具体的な事業）

- ・地域課題を解決するため、育成機能、コーディネート機能、情報提供機能を柱とした市民活動サポートセンターを設置

② コミュニティの担い手育成と交流の促進

地域課題の解決やコミュニティの醸成を図る人材を育成するとともに、地域住民の自助・共助の知識の普及などを担うコミュニティ防災士を育成するなど、コミュニティの担い手育成を図る。

また、地域のニーズや課題に対応したコミュニティビジネスの定着を支援するほか、留学生を含む外国人住民と市民との交流の促進を図る。

重要業績評価指標（KPI）

- ・かなざわコミュニティ・コーディネーター育成数（累計）

未実施（H26） → 50人（H31）

- ・地域に定着したコミュニティビジネス事業数（累計）

16事業（H26） → 24事業（H31）

（具体的な事業）

- ・地域課題の解決やコミュニティの醸成を図る人材をかなざわコミュニティ・コーディネーターとして育成
- ・市民や団体等からまちづくりや行政の課題等に対する提案を受け協働事業を実施
- ・地域のニーズや課題に対応したコミュニティビジネスの起業から自立までを支援
- ・各地域の自主防災訓練の実行の中心となり、地域住民の自助・共助の知識の普及などを担うコミュニティ防災士を育成
- ・地域防災力の強化を図るため、消防団員の入団を促進
- ・留学生を含めた外国人住民と市民とのふれあいイベント等を拡充
- ・地域課題の解決につながる行政保有データのオープンデータ化を推進

(4) 元気な中山間地域の形成

① 交流拠点施設（「小さな拠点」）を中心とした中山間地域の活性化

旧小学校跡地を活用した交流拠点施設（「小さな拠点」）を整備するとともに、市民農園の開設を推進し、都市住民を呼び込み地域住民と交流する場を形成する。

また、地域資源を活用した活性化ビジョンの作成や地域農産物のブランド化、地域運営バス等の運行支援などにより、過疎化・高齢化が進む中山間地域の活性化を進める。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 交流拠点施設（「小さな拠点」）でのイベント等による交流人口数
未実施（H26） → 6,700人（H31）
- ・ 滞在型市民農園への参加者数（累計） 未実施（H26） → 100人（H31）
- ・ 地域運営バス等の運行箇所数（累計） 2地域（H26） → 4地域（H31）

（具体的な事業）

- ・ 中山間地域において、交流拠点施設（「小さな拠点」）を整備し、四季に応じたイベントの開催や農産物直売所の開設を通じて、都市住民との交流を促進
- ・ 遊休農地や空き家の活用、市民農園の整備等により、市外及び市内都市部から農業体験や就農希望者の誘致を推進 [再掲]
- ・ ニーズが高まっている薬用作物等について、大学等研究機関と栽培方法の検討を行うとともに、6次産業化や首都圏等への販売ルート開拓を推進
- ・ 集落（地域）でワークショップを開催し、地域資源を活用した集落（地域）の活性化ビジョンを作成
- ・ 生産者、住民、大学等の協働による地域農産物のブランド化を推進
- ・ 交通不便地域における地域運営バス等の運行を支援

② 森に親しみ森を育む取組の推進

四季折々の森の魅力を体験できるツアーなど森に親しむ機会を提供するとともに、森林資源の有効活用のため、間伐材等の木材を地域通貨に交換する事業を実施し、森に親しみ森を育む取組を推進する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・ 「金沢・木の駅プロジェクト」実施地区数（累計） 未実施（H26） → 2地区（H31）

（具体的な事業）

- ・ 「森林」と「アート」を組み合わせたイベントを開催
- ・ 次世代の林業経営者を育成するため、林業大学校と連携した販路拡大研究や、若者向け体験講座、有識者による意見交換会を実施

- ・国内外の観光客を対象に、四季折々の森の魅力を体験できるツアーを実施
- ・林地残材を地域通貨に交換する「金沢・木の駅プロジェクト」を推進

(5) あらゆる世代が健康に暮らせる地域づくり

① 健康寿命を延伸する健康都市・金沢の実現

「食と健康」を組み合わせた地域健康づくりを推進するとともに、市民が主体となった健康づくりを推進し、誰もが健やかで心豊かに生活できる社会の実現を図る。

重要業績評価指標（KPI）

- ・糖尿病が疑われる人（ヘモグロビンA1c※10 6.5%以上の人）の割合
8.4%（H26） → 6.0%（H31）

（具体的な事業）

- ・地元の食材を使った朝食とヨガなど、金沢の食とまちの魅力を楽しみながら健康づくりを推進するプロジェクトやセミナーを実施
- ・健康講話、体力づくり、栄養教室など健康づくりのための自主活動の充実

② 地域で高齢者を支える体制の強化

ひとり暮らし高齢者の孤立などを防ぐため、地域住民主体の生活サポート体制を構築するとともに、元気な高齢者の介護活動への参加促進や住み慣れた地域で療養するため介護と連携した在宅医療を推進するなど、地域で高齢者を支える体制を強化する。

重要業績評価指標（KPI）

- ・医療介護連携相談窓口の設置 未設置（H26） → 設置（H31）
- ・地域安心生活支え合い事業取組地区数（累計） 2地区（H26） → 34地区（H31）

（具体的な事業）

- ・元気な高齢者が介護に関係するボランティア活動への参加で換金可能なポイントを得られる制度の導入
- ・地域包括ケアシステム構築のため、介護と連携した在宅医療を推進
- ・ひとり暮らし高齢者の孤立防止のため、地域住民主体の生活サポートを行う「地域安心生活支え合い事業」の実施
- ・市民の健康増進や介護予防などを担う金沢総合健康センターの機能強化
- ・高齢者を含めたあらゆる世代が健康でアクティブな生活を実現するため、社会参加の促進や就労支援などの取組を強化

※10 ヘモグロビンA1c：赤血球のヘモグロビンとブドウ糖が結びついたもので、特定健康診査では、5.6%～6.4%を保健指導の対象となる値、6.5%以上を医療機関での受診を勧める値としている。